

2013年9月13日
No.2013-027

2020年東京五輪の経済効果をどうみるか —7～12兆円の景気浮揚効果—

調査部 チーフエコノミスト 山田 久
研究員 村瀬 拓人

《要 点》

- ◆2020年の第32回夏季五輪は東京で開催されることが決定された。その経済効果は開催時期のみならず、その準備期から開催後までに及び、影響ルートも多岐にわたる。本レポートでは、①五輪開催までの準備期、②開催時、③開催後の3つフェーズに分け、考え方を整理しつつ、一定の前提のもとで影響の定量的試算を行った。
- ◆五輪準備期には、①大会施設整備にかかる建設需要のほか、②観光客増を見越した宿泊施設・飲食店の改装・増築需要、③東京の都市再開発に伴う建設需要、④五輪関連グッズの売上、⑤五輪開催を機にしたテレビなど耐久消費財の買い替え、⑥東京の認知度向上による海外観光客の増加、といった経済効果が想定される。
- ◆五輪開催時は、①大会運営にかかる諸支出が行われるほか、②国内および海外から東京に観戦客が多数訪れ、宿泊・飲食サービス、関連グッズ・みやげ物購入などの消費支出が盛り上がることを予想される。
- ◆五輪準備期および開催時までの約7年間に、生産誘発額で7～12兆円の景気浮揚効果が期待され、40～70万人分の雇用創出効果が見込まれる。
- ◆五輪開催後の時期には、①東京の認知度向上で海外観光客が増える効果、②再開発による都市機能の向上により成長力が押し上げられる効果、といったプラス影響の一方、③建設投資一巡による反動減の発生や、④債務増加による経済活動抑制のリスク、といったマイナス影響が想定される。懸念されるのは、リニューアルも含めた公共インフラの整備を、国債発行に頼って行った場合の悪影響であり、仮に財政規律が緩んで五輪開催までに財政危機が顕在化するという、最悪の事態は絶対に避けなければならない。
- ◆五輪後のプラス効果を極大化する一方マイナス効果を最小化するには、①財政再建との両立を念頭にネットの公的支出増を極小化すること、②五輪開催を「東京の国際化」を飛躍させる契機とすべきこと、③2020年以降の東京のあり様を見据えつつ都市再開発を進めること、の三点を銘記することが必要である。

本件に関するご照会は、調査部・山田 久、村瀬拓人宛にお願いいたします。
Tel: 03-6833-0930,
Mail: yamada.hisashi@jri.co.jp
murase.takuto@jri.co.jp

2020年の第32回夏季五輪は東京で開催されることが決定された。オリンピックが7月24日から8月9日の17日間、パラリンピックが8月25日から9月6日までの13日間にわたり開催される。その経済効果は開催時期のみならず、その準備時期から開催後までに及び、影響ルートも多岐にわたる。本レポートでは、同じく先進国での開催として、参考になると考えられる2012年ロンドン五輪の経済効果を概観したうえで、2020年東京五輪で想定される経済効果について、①五輪開催までの準備期、②開催時、③開催後の3つフェーズに分け、考え方を整理しつつ、一定の前提のもとで、さしあたり現時点での影響の定量的試算を行った。

1. ロンドン五輪の経済効果

英国の文化・メディア・スポーツ省は、五輪開催から1年が経過した今年7月に、ロンドン五輪の事後評価レポート¹を発表した。レポートによると、ロンドン五輪の経済効果（生産誘発額）は、2004年から2012年までの9年間で310～330億ポンド（2012年の名目GDP対比2.0～2.1%）程度あり、36～40万人²の雇用を創出したとされている。

同レポートは、五輪開催後にもたらされる経済効果についても試算を行っており、ロンドン五輪の開催が長期的にも観光客の増加などに寄与することで、今後8年間（2013年～2020年）で270～500億ポンド（2012年の名目GDP対比1.7～3.2%）の経済効果が見込まれると試算している。英政府もロンドン五輪の開催を契機に対内直接投資や観光客が増加することを期待しており、2016年までの4年間で、対内直接投資と輸出が110億ポンド増加し、外国人観光客が470万人増加する³と見込んでいる。

（図表1）ロンドン五輪の経済効果

	2004～12年	2013～20年
生産誘発額	310～330億ポンド (2.0～2.1%)	270～500億ポンド (1.7～3.2%)
付加価値誘発額	150～170億ポンド (1.0～1.1%)	130～240億ポンド (0.8～1.5%)
雇用創出	36～40万人	25～50万人

（資料）英国文化・メディア・スポーツ省
 （注）括弧内は2012年の名目GDPに対する比率。

2. 2020年東京五輪の経済効果（1） 五輪準備期から開催時

1) 五輪準備期

この時期には、①大会施設整備にかかる建設需要のほか、②観光客増を見越した宿泊施設・飲食

¹ 英国文化・メディア・スポーツ省 [2013] ” Report 5: Post Games evaluation: Meta-evaluation of the impacts and legacy of the London 2012 Olympic and Paralympic Games.” London 2012 meta-evaluation.

² 年間に生み出した雇用の合計。

³ ちなみに、2013年1～5月の訪英外国人観光客数は前年同期比+2%増加した。英観光庁は、2013年通年で100万人の観光客の増加を見込んでいる。

店の改装・増築需要、③東京の都市再開発に伴う建設需要、④五輪関連グッズの売上、⑤五輪開催を機にしたテレビなど耐久消費財の買い替え、⑥東京の認知度向上による海外観光客の増加、といった経済効果が想定される。

①既存の競技施設のリニューアルや、臨海地区を中心に 11 カ所の競技施設の新設が予定されているほか、晴海地区に選手村が整備される。これらの改修、仮設を含めた総工費は 4554 億円の計画になっている。

②五輪開催中に国内外から大量の観光客が訪れることを見越し、開催地周辺のホテル・旅館のほか、飲食店や各種店舗が改装・増築を行うことが予想される。

③五輪開催を機に、「国際都市トウキョウ」の都市競争力向上に向けて、各種社会インフラを再構築するという動きが盛り上がるのが想定される。老朽化が進む首都高速道路の改修・更新投資が前倒しされる可能性があるほか、羽田と成田を結ぶ新たな鉄道の整備の話も浮上している。

④スポーツ用品をはじめ、五輪関連グッズの販売促進が期待される。

⑤五輪開催を契機として、大型高画質テレビなどへの買い替え需要が盛り上がる効果が期待される。

⑥五輪開催により、海外での東京への関心が高まり、東京都が取り組む訪日客数引き上げ施策が奏功すれば、五輪開催前の段階でも海外からの観光客が増えることが期待できる。ちなみ、前回 2012 年に五輪が開催されたロンドンへの海外からの訪問者数は、開催前 6 年間の平均が、それ以前の 2 年間の平均に比べ、9.8%増加している。

2) 五輪開催時

この時期は、①大会運営にかかる諸支出が行われるほか、②国内および海外から東京に観戦・観光客が多数訪れ、宿泊・飲食サービス、関連グッズ・みやげ物購入などの消費支出が盛り上がるのが予想される。

①大会運営時には、開閉会式、競技運営、セキュリティーにかかる各種支出が発生し、東京都はその費用を 3104 億円と見込んでいる。

②東京都によれば、五輪開催期間中の 1 日当たりの会場来場数は最大で 92 万人である。これにオリンピック開催日数の 17 日に乗じると 1564 万人となり、延べ 1000 万人を超える観戦客が東京を訪れると想定される。そのうちには海外客も多く含まれ、2012 年のロンドン五輪では 87 万人が訪れたとされている。海外からの観戦・観光客は、宿泊費や飲食費、関連グッズ・みやげ物の購入など、様々な消費需要を生み出すことが期待される。国内観戦客は、海外からの観戦・観光客に比べて、一人あたりの消費支出は小さくなるが、地方からの観戦客の場合は海外客に準じる支出増が想定されうる。

3) 五輪準備期から開催時までの経済効果

以上について、一定の前提を想定したうえで、2020 年東京五輪開催の経済効果を試算したもののサマリーが図表 2 である。

(図表2) 東京五輪の経済効果

(単位: 億円、万人)

	需要増加額	生産誘発額	雇用誘発数
(1) 五輪準備期	33,520～ 60,520	58,980～ 108,980	33.9～ 61.7
①大会施設整備にかかる建設需要	4,600	8,800	5.3
②観光客増を見越した宿泊施設・飲食店の改装・増築需要、東京再開に伴う建設需要(民間)	22,000～ 49,000	40,000～ 90,000	22.6～ 50.4
③東京再開による建設需要(公共投資)	(注1)	-	-
④五輪関連グッズの売上	(注2)	-	-
⑤五輪開催を契機とした耐久財の買い替え	120	180	0.1
⑥東京の知名度向上による海外観光客の増加	6,800	10,000	5.9
(2) 五輪開催時	5,800	8,800	5.8
①大会運営にかかる諸支出	3,100	4,700	3.5
②観戦客による宿泊・飲食・関連グッズ・みやげ物などの消費支出	2,700	4,100	2.3
(1)+(2)	39,320～ 66,320	67,780～ 117,780	39.7～ 67.5

(資料) 日本総研作成

(注1) 可能な限り既存予算の組み換えなどにより費用を捻出すべきとの立場から、ここでは追加の国債発行による財政出動は行われぬという想定のもとで試算を行った。

(注2) 大会期間中の売上との区別が困難だったため、ここでは需要増加額の試算は行わなかった。

五輪準備期には、ロンドン五輪準備期におけるロンドンでの外国人観光客の増加並みに今後訪日外国人も増える、東京都における民間設備投資の県内総生産に対する比率がリーマンショック前の水準まで高まる、といった想定のもとで、需要創出額 3.4～6.1 兆円、生産誘発額 5.9～10.9 兆円の景気浮揚効果が見込まれ、33.9～61.7 万人分の雇用誘発効果が期待される。

五輪開催時については、ロンドン五輪の英国文化・メディア・スポーツ省の試算に準じて東京五輪観戦・観光客の消費支出額をはじくなどにより、需要創出額で 0.6 兆円、生産誘発額で 0.9 兆円の景気浮揚効果が想定され、5.8 万人分の雇用誘発効果が期待される。

以上を合計すると、準備期および開催時までの約 7 年間に、需要創出額で 4～7 兆円、生産誘発額で 7～12 兆円の景気浮揚効果が期待され、40～70 万人分の雇用創出効果が見込まれる。ちなみに、生産誘発額でみて GDP の 2% 前後に相当する額であり、ほぼロンドン五輪のケースと同様の効果といえる。

3. 2020 年東京五輪の経済効果 (2) 五輪開催後

五輪準備期から開催時までの時期には、基本的にプラス効果が想定されるが、開催後の時期には、プラス効果とマイナス効果の双方が発生しうる。

まず、プラス効果として、①東京の認知度向上で海外観光客が増える効果が期待されるほか、②再開発による都市機能の向上により成長力が押し上げられる効果が考えられる。

一方、マイナス効果として、③建設投資一巡による反動減の発生や、④債務増加による経済活動抑制のリスクがある。とりわけ、懸念されるのは、**リニューアルも含めた公共インフラの整備を、国債発行に頼って行った場合の悪影響**である。奇しくも 2020 年度は「基礎的財政収支の黒字化」という財政再建目標達成の期限の年であり、仮に財政規律が緩んで五輪開催までに財政危機が顕在化するといった、最悪の事態は絶対に避けなければならない。

4. 未来世代につながる五輪開催に向けて

前節で指摘した、五輪後のプラス効果を極大化する一方、マイナス効果を最小化するには、以下の3点が重要である。

第1は、財政再建との両立を念頭にネットの公的支出増を極小化することである。交通インフラの改修などの費用は長期計画のなかでの前倒しとすべきであり、追加資金が必要となる際にはコンセッション方式など、民間資金の活用を大原則とすべきである。

第2は、五輪開催を「東京の国際化」を飛躍させる契機とすべきことである。人口減少が進む日本が、経済成長を持続するには企業活動のグローバル化が不可欠であり、その果実を日本に還流するには、とりわけグローバル企業の本社機能を東京に残していくことが肝要である。そのグローバル本社には外国人が数多く働くことになるわけであり、外国人が快適に仕事や生活のできる体制を、今回五輪を機にハード・ソフトの両面で高めていくことが望まれる。

第3は、2020年以降の東京のあり様を見据えつつ都市再開発を進めることである。2020年の東京の65歳以上人口比率は25.5%と、2010年比で4.5ポイント上昇し、2035年には30%を超える(国立社会保障・人口問題研究所、平成19年5月推計)。また、2020年以降、東京の人口も減少に向かう。加えて、地球環境問題が深刻化を増すなか、「持続可能性」をキーワードにした新たな都市の在り方を構想しつつ、それを実現していく契機として東京五輪を位置づけることが肝要である。

東京五輪が開催される2020年は、成長戦略や財政再建などの様々な政策上の重要な目標設定がされた年である。五輪の経済効果といえ、開催までの景気浮揚効果に注目が集まりがちであるが、むしろ「五輪後」こそが重要である。スポーツを通じて国民に夢を与えるのがまずもっての五輪の意義であるが、同時にそれを未来世代のための東京・日本の再設計につなげていく姿勢が求められよう。

以上

◆『日本総研 Research Focus』は、政策 이슈、経済動向に研究員独自の視点で切り込むレポートです。